



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 27 日

上場会社名 沖電線株式会社

(コード番号：5 8 1 5 東証第一部)

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 榊 靖夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松野 正徳

T E L (044) 754-4350

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・年度見込み額のうち当四半期分を計上しております。

(2)無形固定資産・・・年度見込み額のうち当四半期分を計上しております。

法人税等の計上基準・・・法定実効税率を \wedge -とした年間予測税率により計算しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

固定資産の減損に係る会計基準を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期の財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 本財務・業績の概況における金額は、百万円未満を切捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	8,416	2.0	618	11.0	651	6.9	360	2.2
17年3月期第3四半期	8,584	2.1	694	114.1	700	142.3	368	361.8
(参考) 17年3月期	11,381		917		923		512	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	9.39	
17年3月期第3四半期	9.59	
(参考) 17年3月期	13.00	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示します。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日まで）におけるわが国経済は、企業業績の改善を反映した民間設備投資の増加などにより、民需主導で緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかし、一方では銅価格・原油価格をはじめとした素材価格の高騰により、事業環境は厳しさを増してまいりました。

このような環境のもと、当社グループは、グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長に向けて、営業力の強化・生産の効率化・資産の効率化などを継続して行う一方、独自性のある新製品の開発を推進してまいりました。しかしながら、連結売上高は、通信ケーブルやフレキシブル基板は好調に推移しましたが、ワイヤーハーネスなどの減少により前年同期と比べ 2.0%減の 8,416 百万円となりました。また、損益につきましては、銅などの素材価格の高騰を製品価格で吸収しきれず、連結営業利益は前年同期比 11.0%減の 618 百万円、連結経常利益は前年同期比 6.9%減の 651 百万円、四半期純利益は前年同期比 2.2%減の 360 百万円となりました。

売上高をセグメント別に見ますと、電線・ケーブル事業は、情報通信向け光製品が減少しましたが、アクセス系通信ケーブルは好調に推移したことにより、前年同期に比べ 2.8%増の 5,344 百万円となりました。

電子部品他事業は、デジタル家電・半導体製造装置向けのフレキシブル基板は市況の回復に伴い増加しましたが、民生用・産業用装置向けのワイヤーハーネスの減少により、前年同期に比べ 9.3%減の 3,071 百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	15,491	11,222	72.4	292.56
17年3月期第3四半期	14,946	10,724	71.8	279.33
(参考)17年3月期	14,709	10,764	73.2	280.21

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	849	163	236	2,813
17年3月期第3四半期	1,827	391	515	2,069
(参考)17年3月期	2,233	194	831	2,357

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ781百万円増加し15,491百万円となりました。資産の主な増減内容は、現金及び預金455百万円の増加、売上債権425百万円の増加、有形固定資産189百万円の減少であります。

負債の主な増加内容は、支払債務495百万円の増加であります。

株主資本は457百万円増加し11,222百万円となり、株主資本比率は0.8ポイント減少し72.4%となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、849百万円の収入となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益626百万円、減価償却費391百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、163百万円の支出となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得135百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、236百万円の支出となりました。この主な内容は、配当金の支払い153百万円、長期借入金の返済80百万円であります。

添付資料

- (要約) 四半期連結貸借対照表、(要約) 四半期連結損益計算書、四半期連結剰余金計算書、
- (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

以上

[参 考]

平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,600	900	480

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）12円51銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期における業績は概ね計画値通り推移しておりますので、現時点においては平成17年10月26日の中間決算発表時の予想値に変更はありません。

〔添付資料〕

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	当四半期末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減		前年同四半期末 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	7,734,714	49.9	6,952,092	47.3	782,622	11.3	6,754,063	45.2
現金及び預金	2,813,596		2,357,873		455,723		2,069,904	
受取手形及び売掛金	3,796,687		3,371,202		425,485		3,340,949	
棚卸資産	788,712		726,839		61,873		851,811	
その他	339,142		499,977		160,835		494,734	
貸倒引当金	3,424		3,801		377		3,335	
固定資産	7,756,307	50.1	7,757,798	52.7	1,491	0.0	8,192,619	54.8
有形固定資産	6,170,828		6,360,213		189,385		6,522,716	
無形固定資産	31,105		33,907		2,802		33,261	
投資その他の資産	1,554,373		1,363,677		190,696		1,636,642	
資産合計	15,491,022	100.0	14,709,891	100.0	781,131	5.3	14,946,682	100.0
(負債の部)								
流動負債	3,123,384	20.2	2,699,674	18.4	423,710	15.7	2,873,591	19.2
支払手形及び買掛金	2,164,979		1,669,054		495,925		1,647,103	
短期借入金	290,000		290,000				590,000	
その他	668,404		740,620		72,216		636,488	
固定負債	1,144,768	7.4	1,245,293	8.4	100,525	8.1	1,348,596	9.0
長期借入金	80,000		160,000		80,000		160,000	
退職給付引当金	618,605		624,915		6,310		618,420	
役員退職慰労引当金	110,720		101,426		9,294		92,830	
その他	335,441		358,951		23,510		477,345	
負債合計	4,268,152	27.6	3,944,967	26.8	323,185	8.2	4,222,187	28.2
(少数株主持分)								
(資本の部)								
資本金	4,304,793	27.8	4,304,793	29.3			4,304,793	28.8
資本剰余金	3,101,531	20.0	3,101,531	21.1			3,101,531	20.8
利益剰余金	3,363,742	21.7	3,170,471	21.5	193,271	6.1	3,026,088	20.2
其他有価証券評価差額金	580,709	3.7	312,766	2.1	267,943	85.7	399,540	2.7
自己株式	127,907	0.8	124,638	0.8	3,269	2.6	107,459	0.7
資本合計	11,222,869	72.4	10,764,923	73.2	457,946	4.3	10,724,495	71.8
負債・少数株主持分及び資本合計	15,491,022	100.0	14,709,891	100.0	781,131	5.3	14,946,682	100.0

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位千円)

科 目	当第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前年同四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		増減		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売 上 高	8,416,048	100.0	8,584,772	100.0	168,724	2.0	11,381,135	100.0
売 上 原 価	6,112,858	72.6	6,088,695	70.9	24,163	0.4	8,100,531	71.2
売 上 総 利 益	2,303,189	27.4	2,496,077	29.1	192,888	7.7	3,280,603	28.8
販売費及び一般管理費	1,684,926	20.0	1,801,591	21.0	116,665	6.5	2,363,517	20.8
営 業 利 益	618,263	7.3	694,485	8.1	76,222	11.0	917,085	8.1
営 業 外 収 益	39,677	0.5	23,492	0.3	16,185	68.9	29,635	0.3
営 業 外 費 用	5,961	0.1	17,855	0.2	11,894	66.6	23,702	0.2
経 常 利 益	651,979	7.7	700,122	8.2	48,143	6.9	923,019	8.1
特 別 利 益	9,749	0.1	638	0.0	9,111	1428.1	149,636	1.3
特 別 損 失	34,825	0.4	49,570	0.6	14,745	29.7	212,314	1.9
税金等調整前四半期 (当期)純利益	626,903	7.4	651,191	7.6	24,288	3.7	860,342	7.6
法人税、住民税及び 事業 税	16,660	0.2	21,225	0.2	4,565	21.5	32,780	0.3
法人税等調整額	250,006	3.0	261,709	3.0	11,703	4.5	314,922	2.8
四半期(当期)純利益	360,236	4.3	368,256	4.3	8,020	2.2	512,638	4.5

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位千円)

科 目	当第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前年同四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,101,531	3,101,531	3,101,531
資本剰余金四半期末(期末)残高	3,101,531	3,101,531	3,101,531
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,170,471	2,841,105	2,841,105
四半期(当期)純利益	360,236	368,256	512,638
配当金	153,465	172,872	172,872
役員賞与	13,500	10,400	10,400
利益剰余金四半期末(期末)残高	3,363,742	3,026,088	3,170,471

4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科 目	当第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前年同四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	626,903	651,191	860,342
減価償却費	391,941	460,628	584,985
退職給付引当金の増減額	6,309	38,247	44,741
役員退職慰労引当金の増減額	9,294	18,040	9,444
売上債権の増減額	425,204	1,049,310	1,016,893
棚卸資産の増減額	61,873	157,144	282,116
仕入債務の増減額	495,925	138,475	116,524
その他の	181,373	372,915	429,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,302	1,827,090	2,233,332
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	135,237	392,983	439,685
その他の	28,137	1,430	245,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,374	391,553	194,513
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		255,000	555,000
長期借入金の返済による支出	80,000	80,000	80,000
自己株式の取得による支出	3,268	9,017	26,196
配当金の支払額	153,680	171,564	170,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,949	515,581	831,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,744	1,653	2,489
現金及び現金同等物の増加額	455,722	921,608	1,209,578
現金及び現金同等物の期首残高	2,357,873	1,148,295	1,148,295
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,813,596	2,069,904	2,357,873

5. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消去又は全社	連結
1 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,344,733	3,071,314	8,416,048		8,416,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,344,733	3,071,314	8,416,048		8,416,048
営業費用	4,852,038	2,945,746	7,797,784		7,797,784
営業利益	492,695	125,567	618,263		618,263

前年同四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

(単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消去又は全社	連結
1 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,199,658	3,385,113	8,584,772		8,584,772
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,199,658	3,385,113	8,584,772		8,584,772
営業費用	4,611,889	3,278,397	7,890,286		7,890,286
営業利益	587,769	106,716	694,485		694,485

(注)1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1)電線・ケーブル事業・・・機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2)電子部品他事業・・・ワイヤーハーネス、フレキシブル基板、統合配線システム、テナントなど

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)、前年同四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位千円)

	米州	欧州	アジア他	計
. 海外売上高	493,306	297,978	219,596	1,010,880
. 連結売上高				8,416,048
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.9	3.5	2.6	12.0

前年同四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

(単位千円)

	米州	欧州	アジア他	計
. 海外売上高	485,539	263,016	197,073	945,628
. 連結売上高				8,584,772
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.7	3.1	2.3	11.0

(注)1. 地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1)米 州・・・アメリカ他

(2)欧 州・・・ドイツ、オランダ他

(3)アジア他・・・香港、シンガポール他

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。